

山県市人事行政の運営等の状況について

「山県市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の給与や勤務条件など人事行政の運営状況を次のように公表します。 問合せ先 秘書広報課

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用・退職の状況（平成18年度）

採用者数	退職者数	事由別退職者数			
		定年退職	勸奨退職	懲戒免職	普通退職
8人	18人	10人	6人	2人	0人

(2) 競争試験の状況（平成18年度）

職種区分	受験者数	最終合格者数	平成19年4月1日採用者数
一般行政(養護)	3人	0人	0人
建築	1人	0人	0人
保育士	22人	2人	2人
消防職	6人	2人	2人

(3) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

部 門	職員数(人)		対前年増減数	主な増減理由	
	平成18年	平成19年			
一般行政部門	議 会	4	4	0	
	総 務	65	62	3	組織改革に伴う減
	税 務	19	20	1	徴収対策部門強化のための増
	民 生	103	106	3	組織改革に伴う増
	衛 生	24	21	3	組織改革に伴う減
	農林水産	16	15	1	育児休業者復帰に伴う重複配置解消による減
	商 工	9	9	0	
特別行政部門	土 木	30	24	6	組織改革に伴う減
	小 計	270	261	9	
	教 育	61	59	2	退職者不補充
	消 防	54	55	1	隔日勤務態勢強化のための増
公営企業等会計部門	小 計	115	114	1	
	水 道	15	11	4	組織改革に伴う減
	そ の 他	16	16	0	
合 計	31	27	4		
合 計	416	402	14		

職員数は一般職に属する職員(教育長を含む)の数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いています。

2. 職員給与の状況

(1) 人件費の状況（平成18年度普通会計決算）

住民基本台帳人口(年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	前年度人件費率
30,870人	12,331,401千円	715,067千円	2,999,032千円	24.3%	19.7%

人件費には、特別職に支給される給料・報酬等を含みます。

(2) 職員給与費の状況（平成19年度普通会計予算）

職員数 (A)	給 与 費				1人当たり給与費(B/A)
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
372人	1,377,253千円	219,174千円	557,010千円	2,153,437千円	5,788千円

職員手当には、退職手当は含まれていません。

(3) ラスパイレス指数の状況(一般行政職)

平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
93.9	91.6	91.7	91.6

ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

(4) 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況(平成19年4月1日現在)

区 分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	333,229 円	44.4 歳
技能労務職	232,618 円	53.4 歳

(5) 一般行政職の初任給状況(平成19年4月1日現在)

区 分		決定初任給	採用2年経過日給料額
一般行政職	大学卒	170,200円(170,200円)	183,800円
	高校卒	138,400円(138,400円)	148,000円

()内は国家公務員の額を表しています。

(6) 経験年数・学歴別平均給料月額(平成19年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	236,650円	290,550円	346,150円
	高校卒	198,666円	242,100円	288,833円

(7) 一般行政職の級別職員数と構成比(平成19年4月1日現在)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長主幹	部長	
職員数(人)	62	73	46	50	75	54	9	369
構成比(%)	16.8	19.8	12.5	13.6	20.3	14.6	2.4	100
1年前の構成比(%)	15.3	19.8	12.2	13.7	20.3	15.8	2.9	100

山県市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

(8) 職員手当の状況(平成19年4月1日現在)

区 分	内 容	
期末手当・勤勉手当 (国制度と同じ)	(支給割合)	
	期 別	期末手当
	6月期	1.4月分(1.2月分)
	12月期	1.6月分(1.4月分)
	計	3.0月分(2.6月分)
退職手当 (国制度と同じ)	(支給率)	
	退職区分	自己都合
	勤続20年	21.00月分
	勤続25年	33.75月分
	勤続35年	47.50月分
	最高限度額	59.28月分
	その他加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
平成18年度1人当たり平均支給額 19,127千円		
扶養手当 (国制度と同じ)	配偶者	月額13,000円
	配偶者以外の扶養親族1人につき	月額 6,000円
	(職員に扶養親族でない配偶者がある場合はそのうち1人について)	月額 6,500円
	職員に配偶者のない場合は扶養親族のうち1人	月額11,000円
	16歳~22歳までの子の加算	月額 5,000円
支給対象職員数 184人 平均支給月額 21,000円		
住居手当 (国制度と同じ)	借家・借間に係る手当	月額12,000円を超える家賃を負担している職員に対して家賃額に応じて27,000円以内
	自己所有住宅に係る手当	月額2,500円(取得後5年を経過するまでの間に限る。)
	支給対象職員数 54人 平均支給月額 19,300円	
通勤手当 (国制度と同じ)	交通機関等利用者	運賃相当額に応じ 支給限度額 月額55,000円
	自動車等使用者	片道2km以上の使用者に対して、距離に応じ
	月額2,000円~24,500円	
	支給対象職員数 308人 平均支給月額 4,900円	

管理職手当	(支給額)		
	部長等	課長等	主幹等
	66,400円	41,600円	20,800円
特殊勤務手当	支給対象職員数 61人		平均支給月額 38,600円
	職員全体に占める手当支給職員の割合 12.8%		
	支給対象職員数 52人		平均支給月額 4,200円
	手当の種類	1種類(出勤手当)	
支給単価	出勤1回につき500円		
	救急救命士として出勤1回につき700円		
時間外勤務手当	支給総額	平成18年度	52,724千円
		平成17年度	62,637千円
	職員1人当たり 平均支給年額	平成18年度	186千円
		平成17年度	219千円

支給対象者数と平均支給月額については、平成19年4月1日現在の給与実態調査に基づく数値です。(普通会計)

(9) 特別職の報酬等の状況(平成19年4月1日現在)

区分	月額	期末手当支給割合
給料	市長 825,000円	6月期 2.125月分
	副市長 680,000円	12月期 2.325月分
報酬	議長 378,000円	計 4.450月分
	副議長 340,000円	
	議員 320,000円	加算 20%

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況(平成19年4月1日現在)

正規の勤務時間	1週間あたり40時間、1日につき8時間
開始・終了時刻	開始 8:30 / 終了 17:15
休憩時間	平成19年4月1日から廃止しています。
休憩時間	12:15 ~ 13:00

(2) 年次有給休暇の状況(H18.1.1~12.31)

制度の概要	平均取得日数	平均取得率
1年につき20日付与 翌年に限り20日を限度として 繰越可	8.2日	20.6%

(3) 時間外勤務の状況(平成18年度)

対象職員数	平均時間外勤務時間数
313人	87.0時間

(4) 育児休業の状況(平成18年度)

新たに育児休業した職員数	前年度から引き続き育児休業した職員数
6人	8人

4. 職員の分限及び懲戒処分の状況(平成18年度)

区分	処分者数	処分内容及び事由
分限処分	2人	休職(心身の故障による)
	2人	免職(公金及び公物の横領)
懲戒処分	4人	減給(監督責任)
	1人	戒告(監督責任)

5. 職員のサービスの状況(平成18年度)

区分	許可件数	主な許可内容
職務専念義務の免除	10件	岐阜県との相互協力のための職員として、県の職員に任命された場合ほか
営利企業等の従事	1件	講習会の講師(依頼によるもの)

6. 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修の実施状況(平成18年度)

研修区分	受講者数	研修内容等
階層別研修	95人	新規採用職員、係長級、課長補佐級、課長級等
課題別研修	110人	法制度講座、複式簿記講座等
派遣研修	7人	自治大学校、市町村アカデミー等

(2) 勤務成績の評定の実施状況(平成18年度)

評定の時期	11月、3月
評定の対象職員	全職員(育児休業者及び休職者を除く。)
評定項目等	態度(責任感、積極性、協調性など)および能力(企画、判断、知識など)について6段階評価

7. 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の健康診断の実施状況

全職員を対象に年代別健康診断を実施し、健康管理に努めました。

(2) 共済制度

岐阜県市町村職員共済組合に加入し、職員の生活の安定と福祉の向上を図っています。

また、会員(職員)の掛金と市からの助成金(平成18年度実績2,508千円)で運営する山県市職員互助会を組織し、福利厚生事業の充実を図っています。(平成19年度から職員互助会への助成を取りやめました。)

(3) 公務災害の発生状況(平成18年度)

区 分	件 数
公務上の災害	2件
通勤による災害	0件

8. 公平委員会に係る業務の状況(平成18年度)

区 分	件 数
勤務条件に関する措置要求	0件
不利益処分に関する不服申し立て	0件